

## 巻頭のことば

川添利賢先生は、2005年3月に名古屋高等裁判所判事を退官された後、同年4月より立教大学大学院法務研究科に教授（実務家教員）として着任され、法科大学院の教育に携わってこられました。このたび、2015年3月末日をもって、定年によりご退職されることになりました。

川添先生は、1974年3月に立教大学法学部を卒業された後、1980年4月に裁判官として任官され、長崎地方裁判所に配属されました。その後、先生は、川崎、東京、飯田、大阪、桐生および横浜の各地方裁判所を経て、名古屋高等裁判所の判事としてご活躍されました。先生のご担当された事件は、共働きの夫婦に対する家族手当を世帯主に支給する旨の賃金支給規則が男女差別であるとして、女性従業員からなされた家族手当支払請求や、高校入試に先立ってなされた内申書の開示請求など、判断の難しい事案が多く、原告と被告の双方の主張を勘案しながら、適切な解決を模索されたようです。とりわけ、横浜地方家庭裁判所川崎支部において判事補をされていた時（1983年～1986年）は、同支部に提起された川崎公害訴訟の2代目の主任裁判官となられ、当事者の厳しい対立の中で審理計画を策定されました。

このような、判事補時代から一貫した、両当事者の主張を丁寧に聴き、問題点を整理して適切な紛争解決を導こうとする先生の民事裁判官としての真摯な姿勢は、大学の教員になった後にもいかに発揮されました。すなわち、一方では、本法務研究科の教育面において要件事実教育を確立し、その演習をとおして多くの受講生が、現実の裁判のあり方や当事者の主張の整理の仕方を学ぶこととなりました。そして、正規のカリキュラムのみならず、本法務研究科を修了した後も、あるいは司法試験に合格した後も、多くの修了生が先生の下に集まり、引き続き民事実務を学び、社会に法曹として巣立ってゆきました。先生の穏やかな人柄にも触れ、自らも先生のような法曹になりたいと願った学生も多かったと思います。

また、他方では、学内行政の面でも、本法務研究科の専攻主任として、カリ

キュラムの作成やFDをリードするのみならず、立教学院評議員および総長室調査役を務められ、多くの学内における諸問題の解決に尽力されました。その際にも、当事者双方の主張を聴き、問題点を整理するという、裁判官としての経験が大いに役立ったであろうと推測されます。

さらに、先生は、本法務研究科に着任された翌年(2006年4月)に、法曹実務研究所を設立され、前述のような修了生の継続教育を行うだけでなく、無料法律相談を行い、それを正規のカリキュラムであるリーガル・クリニックとして展開されました。また、2011年4月には、本学の観光学部と協力して、立教学院に観光ADRセンターを設立され、観光をめぐるさまざまな紛争を調停によって解決する、わが国では唯一の機関を運営されています。この観光ADRセンターは、法務省の認証を受けた機関であり、本法務研究科を修了して弁護士になった多くの者も紛争解決手続に携わっています。その意味では、同センターは、本法務研究科の修了生に対して継続教育の場を提供するものであり、将来的には、観光ADRの拠点として、法曹一般に対するリカレント教育の場を提供することが期待されます。

法科大学院制度は、理論と実務を架橋することをその理念の1つとしています。しかし、法律学の論理のみを追究してきた研究者教員には、理論と実務をどのように架橋すべきかが十分に理解できません。このような硬直した大学教育に、先生は、裁判官として培われた経験を背景として、そのあるべき姿を示してくださいました。

このたび、わたくしたちは、川添利賢先生がご退職されるにあたり、先生の立教大学大学院法務研究科に対するこれまでの多大なるご貢献に感謝するとともに、先生の今後の変わらぬご健康とご活躍とを祈念して、『立教法務研究』を先生の退職記念号として編ませていただくことにいたしました。これからも変わらぬご指導をお願いし、謹んで本書を先生にご献呈申し上げます。

2015年3月

法務研究科委員長 野澤正充